



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 日本ピラー工業株式会社
コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩波 清久
(氏名) 丸岡 和広
配当支払開始予定日

TEL 06-6305-2801
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,272	38.9	3,934	854.7	3,870	—	2,907	—
22年3月期	16,032	△12.7	412	26.9	155	△54.7	△539	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,837百万円 (—%) 22年3月期 △156百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	117.43	—	12.0	11.5	17.7
22年3月期	△21.77	—	△2.4	0.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	35,368	25,500	72.1	1,030.13
22年3月期	32,158	22,864	71.1	923.45

(参考) 自己資本 23年3月期 25,500百万円 22年3月期 22,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,071	△431	△918	6,048
22年3月期	2,058	△3,079	509	4,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	99	—	0.4
23年3月期	—	4.00	—	12.00	16.00	396	13.6	1.6
24年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		20.8	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 特別配当 4円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	2.9	1,500	△15.0	1,500	△12.3	900	△34.8	36.35
通期	22,000	△1.2	3,100	△21.2	3,100	△19.9	1,900	△34.6	76.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	25,042,406 株	22年3月期	25,042,406 株
23年3月期	287,355 株	22年3月期	282,738 株
23年3月期	24,757,251 株	22年3月期	24,760,219 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,668	41.0	3,249	—	3,280	—	2,542	—
22年3月期	14,658	△13.2	△74	—	△203	—	△699	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	102.68	—
22年3月期	△28.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	31,301	22,642	22,642	20,320	72.3	914.67	820.71	
22年3月期	28,243	20,320	20,320	20,320	71.9	820.71	820.71	

(参考) 自己資本 23年3月期 22,642百万円 22年3月期 20,320百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクなどがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
継続企業の前提に関する注記	13
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
表示方法の変更	14
追加情報	15
連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
継続企業の前提に関する注記	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国需要の好調さに支えられ、円高、デフレ、原油高騰等の不安材料はあるものの、企業業績は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災や原発事故の影響は予測することが難しく、景気の先行きを見極めるのは困難な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、設備投資の緩やかな増加基調に加え、半導体・液晶業界も順調な回復傾向にありましたが、原材料価格の高騰やサプライチェーンにおける今回の震災影響もあり、不安感を払拭できない環境にあります。

このような環境のなか、当社グループの中核のひとつであります産業機器分野向けシール製品におきましては、企業間の受注獲得競争の激化は続いているものの、エンドユーザー営業や海外営業の強化、成長分野、新用途分野への積極的な販売活動に努めてまいりました。

もうひとつの中核であります半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、半導体・液晶業界の市況回復を受け、受注環境は堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は222億72百万円（前期比38.9%増）となり、利益面では、営業利益は39億34百万円（前期比854.7%増）、経常利益は38億70百万円（前期比2,397.1%増）、当期純利益につきましては、29億7百万円（前年同期は当期純損失5億39百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機器関連事業

メカニカルシール製品は、受注獲得競争がますます激化しているなか、半導体・液晶製造装置関連業界向け製品の受注増に加え、電力などエネルギー分野や石油化学・石油精製の各分野への受注活動および海外営業の強化により、堅調に推移しました。

また、グランドパッキン・ガスケット製品は、電力業界、ケミカル業界の定期検査の延長や保守費用の削減傾向は続きましたが、グループ一体となった営業力強化に努めたこともあり、前年並みに推移しました。

この結果、産業機器関連事業の売上高は110億68百万円（前期比18.9%増）、営業利益は21億67百万円（前期比97.0%増）となりました。

電子機器関連事業

半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、市況回復に伴い受注環境が好転し、加えて建設業界向け免震関連製品も回復傾向にあることから、堅調に推移しました。

この結果、電子機器関連事業の売上高は111億15百万円（前期比67.6%増）、営業利益は17億29百万円（前期同期は営業損失7億41百万円）となりました。

その他部門（不動産賃貸）

その他部門の売上高は88百万円（前期比0.8%減）、営業利益は37百万円（前期比14.4%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済は引き続き原油や原材料価格の高騰が見込まれ不安材料も多くありますが、中国・インドなど新興国への依存が続く状況に変わりはなく、全体としては緩やかな回復基調にあります。空洞化が叫ばれるわが国経済も、個人消費の低迷やデフレの長期化など懸念材料はあるものの、企業の収益環境はわずかながら回復基調にあると思われていましたが、震災の影響は予測することが難しく不透明感が漂う状況になりました。

このような状況のなか、産業機器分野向けシール製品はエンドユーザーへの営業強化や新たな海外拠点の充実を図るなど積極的な営業活動を推進してまいります。また原材料価格の高騰が見込まれる半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、新用途開拓や新製品開発により需要の創出に努めてまいります。加えて固定費の削減や原価構成の見直しなど収益構造の改善を一層強力に進めてまいります。

平成24年3月期の現時点での連結業績見通しは次のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成24年3月期	22,000	3,100	3,100	1,900	76.75
平成23年3月期	22,272	3,934	3,870	2,907	117.43
平成23年3月期比	△1.2%	△21.2%	△19.9%	△34.6%	-

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
総資産(百万円)	35,368	32,158	3,209
純資産(百万円)	25,500	22,864	2,636
自己資本比率(%)	72.1%	71.1%	+1.0ポイント
1株当たり純資産(円)	1,030.13	923.45	106.68

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度と比較して32億9百万円増加し、353億68百万円となりました。主な増加は現金及び預金の増加16億73百万円、受取手形及び売掛金の増加22億35百万円であります。また、主な減少は減価償却等による有形固定資産の減少9億89百万円であります。

負債は前連結会計年度と比較して5億73百万円増加し、98億67百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金の増加5億9百万円、未払法人税等の増加8億88百万円であり、主な減少は長期借入金の減少6億55百万円、退職給付制度改定に伴う退職給付引当金の減少4億47百万円であります。

純資産は、前連結会計年度と比較して26億36百万円増加し255億円となりました。主な増加は利益剰余金の増加27億9百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度と比較して1.0ポイント増加し72.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,071	2,058	1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431	△3,079	2,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△918	509	△1,427
現金及び現金同等物の期末残高	6,048	4,440	1,608

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー30億71百万円（前年同期は20億58百万円）に対し、投資活動によるキャッシュ・フローは△4億31百万円（前年同期は△30億79百万円）であり、財務活動によるキャッシュ・フローは△9億18百万円（前年同期は5億9百万円）となりました。その結果、現金及び現金同等物は16億8百万円増加し60億48百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは30億71百万円であり、前連結会計年度と比べて10億13百万円増加しました。その主な要因は、売上債権の増減額が12億88百万円減少、退職給付引当金の増減額が6億21百万円減少、未払消費税等の増減額が5億3百万円減少したことに対し、税金等調整前当期純利益が41億62百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△4億31百万円であり、前連結会計年度と比べて26億48百万円増加しました。その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が27億90百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△9億18百万円であり、前連結会計年度と比べて14億27百万円減少しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が12億30百万円減少し、配当金の支払額が1億96百万円増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	72.1	74.0	68.4	71.1	72.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.9	45.4	22.4	47.9	55.2
債務償還年数 (年)	0.3	0.3	1.1	1.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	127.0	217.0	113.7	36.3	63.9

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
- ・自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 - ・時価ベース自己資本比率 $\frac{\text{株主時価総額}}{\text{総資産}}$
 - ・債務償還年数 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては企業体質の強化や安定的な業容の拡大に、その充実が不可欠であると認識しております。従って、内部留保金は競争力強化や新技術の開発、研究開発など長期的な視点に立って、将来の企業価値を高めるための投資に有効に活用してまいります。

なお、当連結会計年度の配当につきましては、期末配当金を1株につき12円（うち、特別配当4円、中間配当と合わせて年間16円）とし、本年6月の株主総会で提案させていただく予定であります。次期配当につきましては、現状では中間配当8円、期末配当8円の年間16円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様満足」が企業活動の原点であり、お客様から高い評価と信頼を得ることが持続的な成長と収益の実現を可能にし、それが企業価値の向上と株主の皆様をはじめさまざまなステークホルダーの皆様の満足につながるものと認識しております。

そのため、創業以来追求してきた「流体の漏れを止める技術」を基本技術として、材料技術、設計技術、精密加工技術などを活用し、独創的で高品質な製品を提供し、省資源と安全でクリーンな地球環境づくりに貢献するとともにお客様にとってかけがえのない企業を目指すことを基本方針としております。

また、事業環境の変化に迅速に対応し、お客様の要望に応える新しい価値を提案・提供できる体制の構築を目指すとともに、国際競争力を備えた強固な経営体質を早期に創り上げ、法令や社会規範を順守し、公正で健全な企業活動に努め、良き企業市民として豊かな地域社会の発展に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは今後の事業の一層の拡大・発展を図るとともに、株主の皆様への利益還元と投資効率を重視した経営を目指しております。そのため売上高経常利益率10%以上を目指すとともに、株主資本利益率や総資本経常利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来、「流体の漏れを止める技術」を基盤として産業界のさまざまなニーズから来る技術要請に対し、新製品・新技術の開発で応え、メカニカルシール、グランドパッキン、ガスケットなどお客様から信頼される高機能製品を提供してまいりました。また、これらの製品は電力、船舶、自動車からエレクトロニクスに至るまで幅広い分野で使用され、そこで培った材料技術、設計技術、加工技術などを活用し、半導体・液晶製造装置関連業界向けにふっ素樹脂製品を開発、提供しています。

産業機器分野向けシール製品は安定した業容と収益基盤を持つ基幹事業製品として位置づけ、技術競争力の質の向上に努めるとともに、流体制御関連機器市場における総合シールメーカーの強みを活かし、顧客ニーズの「専門性」、「多様性」、に対応した新たな製品やサービス展開を進めてまいります。また海外では、著しい成長や新たな需要が見込まれるアジア・アフリカ地域に本格参入するため設立したサービス拠点を中心として、市場規模調査やお客様開拓などを着実に進め各種製品の拡販を一層強化してまいります。

半導体・液晶製造装置関連業界向けのふっ素樹脂製品は半導体・液晶市場の景気変動の影響を受けるものの、中長期的には成長分野と考えており、今後とも市場の変化に迅速に対応できる開発・生産体制を整え、新用途や新分野の開拓に取り組んでまいります。

さらに原価構成の見直しを進め、競争力のある原価を目指していくとともに、業務の標準化・効率化・スピード化を積極的に推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定した業容の拡大を目指し、新市場の創造、新事業の早期確立や、常なるコスト削減に取り組んでおります。さらに、国内外の関係会社との連携を強化し、グループ収益力、コスト競争力を高めてまいります。新しい技術や高機能な製品、そして企業の未来までも、それを生み出すのは人の力であり、全体最適の発想で改革をリードする人材を育てることが重要であり、専門的な技術と広い視野を持ち、グローバルに活躍できる人づくりに努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,580	7,254
受取手形及び売掛金	8,211	10,447
商品及び製品	509	493
仕掛品	906	1,068
原材料及び貯蔵品	437	547
繰延税金資産	242	379
その他	149	128
貸倒引当金	△28	△20
流動資産合計	16,010	20,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 7,579	※1 6,986
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,870	※1 1,534
土地	3,718	3,714
建設仮勘定	36	79
その他(純額)	※1 273	※1 173
有形固定資産合計	13,478	12,488
無形固定資産		
ソフトウェア	64	40
電話加入権	13	13
その他	0	9
無形固定資産合計	77	63
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,022	※2 2,109
繰延税金資産	340	186
その他	※2 395	※2 353
貸倒引当金	△167	△132
投資その他の資産合計	2,592	2,517
固定資産合計	16,148	15,069
資産合計	32,158	35,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,529	3,039
短期借入金	888	855
未払法人税等	95	983
賞与引当金	433	574
その他	1,053	1,193
流動負債合計	5,001	6,645
固定負債		
長期借入金	2,443	1,788
退職給付引当金	1,558	1,110
資産除去債務	—	60
その他	290	262
固定負債合計	4,292	3,221
負債合計	9,294	9,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	12,408	15,117
自己株式	△137	△140
株主資本合計	22,427	25,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561	543
為替換算調整勘定	△124	△176
その他の包括利益累計額合計	436	366
純資産合計	22,864	25,500
負債純資産合計	32,158	35,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	16,032	22,272
売上原価	11,817	14,358
売上総利益	4,215	7,914
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,803	※1, ※2 3,979
営業利益	412	3,934
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	30	55
仕入割引	—	11
固定資産賃貸料	13	—
受取ロイヤリティー	—	12
還付加算金	14	—
その他	33	27
営業外収益合計	95	108
営業外費用		
支払利息	54	48
減価償却費	222	—
為替差損	47	107
その他	28	16
営業外費用合計	353	173
経常利益	155	3,870
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	15
補助金収入	179	47
退職給付制度改定益	—	86
特別利益合計	204	150
特別損失		
投資有価証券評価損	—	25
固定資産除却損	※3 12	—
減損損失	※4 575	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61
特別損失合計	588	87
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△228	3,933
法人税、住民税及び事業税	199	1,048
法人税等調整額	110	△22
法人税等合計	310	1,026
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,907
当期純利益又は当期純損失(△)	△539	2,907

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△17
為替換算調整勘定	—	△52
その他の包括利益合計	—	△69
包括利益	—	2,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,837

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,966	4,966
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,966	4,966
資本剰余金		
前期末残高	5,190	5,190
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,190	5,190
利益剰余金		
前期末残高	12,874	12,408
当期変動額		
剰余金の配当	—	△198
当期純利益又は当期純損失(△)	△539	2,907
連結範囲の変動	72	—
当期変動額合計	△466	2,709
当期末残高	12,408	15,117
自己株式		
前期末残高	△137	△137
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	△137	△140
株主資本合計		
前期末残高	22,893	22,427
当期変動額		
剰余金の配当	—	△198
当期純利益又は当期純損失(△)	△539	2,907
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	72	—
当期変動額合計	△466	2,706
当期末残高	22,427	25,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	190	561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	△17
当期変動額合計	370	△17
当期末残高	561	543
為替換算調整勘定		
前期末残高	△136	△124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△52
当期変動額合計	11	△52
当期末残高	△124	△176
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	54	436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	△69
当期変動額合計	382	△69
当期末残高	436	366
純資産合計		
前期末残高	22,948	22,864
当期変動額		
剰余金の配当	—	△198
当期純利益又は当期純損失（△）	△539	2,907
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	72	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	△69
当期変動額合計	△83	2,636
当期末残高	22,864	25,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△228	3,933
減価償却費	1,633	1,322
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	140
退職給付引当金の増減額(△は減少)	173	△447
減損損失	575	—
受取利息及び受取配当金	△34	△58
支払利息	54	48
投資有価証券評価損益(△は益)	—	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61
売上債権の増減額(△は増加)	△936	△2,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	120	△272
仕入債務の増減額(△は減少)	510	522
未払消費税等の増減額(△は減少)	458	△45
その他	△222	211
小計	2,064	3,218
利息及び配当金の受取額	34	58
利息の支払額	△56	△48
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	16	△156
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,058	3,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△88
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,071	△281
その他	△7	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,079	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,230	—
長期借入金の返済による支出	△665	△688
配当金の支払額	—	△196
リース債務の返済による支出	△54	△29
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	509	△918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△539	1,608
現金及び現金同等物の期首残高	4,905	4,440
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,440	6,048

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、発生年度において全額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成22年10月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用いたしました。 なお、本制度改定に伴い、退職給付制度改定益86百万円を特別利益に計上し、発生した過去勤務債務45百万円は、一括費用処理しております。</p>

なお、記載のもの以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は61百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は、8百万円であります。 2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「還付加算金」は、4百万円であります。 3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下であり、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。 なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」の金額は、5百万円であります。	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取ロイヤリティー」は、6百万円であります。 3. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「仕入割引」は、5百万円であります。 4. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 なお、当連結会計年度の「固定資産賃貸料」は、7百万円であります。 5. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 なお、当連結会計年度の「還付加算金」は、0百万円であります。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなった為、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は、△5百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなった為、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は、△0百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなった為、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「配当金の支払額」は、△0百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度は△5百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。</p> <p>2. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「配当金の支払額」(前連結会計年度は△0百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 17,664百万円	※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 18,555百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資額 投資有価証券 101百万円 出資金 29	※2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資額 投資有価証券 101百万円 出資金 29
3. 偶発債務 工事契約履行に係る保証が99百万円あります。	3. 偶発債務 工事契約履行に係る保証が87百万円あります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)															
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料・賞与 1,183百万円 賞与引当金繰入額 149 退職給付費用 138 研究開発費 540	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料・賞与 1,175百万円 賞与引当金繰入額 195 退職給付費用 131 研究開発費 490															
※2. 研究開発費の総額 540百万円	※2. 研究開発費の総額 490百万円															
※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 11百万円 その他 0 計 12	3. _____															
※4. 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="220 1249 778 1518"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>熊本県合志市</td> <td>554百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>熊本県合志市</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>575百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(575百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	建物	熊本県合志市	554百万円	構築物	熊本県合志市	21百万円	計			575百万円	4. _____
用途	種類	場所	金額													
遊休資産	建物	熊本県合志市	554百万円													
	構築物	熊本県合志市	21百万円													
計			575百万円													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△156百万円
計	△156

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	370百万円
為替換算調整勘定	11
計	382

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,042	—	—	25,042
合計	25,042	—	—	25,042
自己株式				
普通株式(注1、2)	282	1	1	282
合計	282	1	1	282

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	99	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,042	—	—	25,042
合計	25,042	—	—	25,042
自己株式				
普通株式（注1、2）	282	4	—	287
合計	282	4	—	287

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	99	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	99	4	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	297	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,580百万円	現金及び預金 7,254百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,139	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,205
現金及び現金同等物 4,440	現金及び現金同等物 6,048

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは各種の流体制御関連機器製品の製造販売を主事業とする専門集団ですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額のいずれも90%超であるためその記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるためその記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,454	556	2,011
II 連結売上高(百万円)			16,032
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	3.4	12.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール、中国

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業機器関連市場、電子機器関連市場について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、「産業機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「産業機器関連事業」はシール関連製品等を生産・販売しており、「電子機器関連事業」は主にピラフロン製品等樹脂関連製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,311	6,631	15,943	89	16,032	—	16,032
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,051	1,519	3,571	18	3,589	△3,589	—
計	11,363	8,150	19,514	107	19,622	△3,589	16,032
セグメント利益 又は損失(△)	1,100	△741	359	33	392	20	412
セグメント資産	9,392	11,354	20,747	965	21,712	10,445	32,158
その他の項目							
減価償却費	490	1,113	1,604	29	1,633	—	1,633
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	82	810	893	34	928	0	928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去27百万円及び棚卸資産の調整額△7百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,445百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産13,920百万円及びセグメント間取引消去△3,474百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、主に全社研究開発にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,068	11,115	22,183	88	22,272	—	22,272
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,484	1,934	4,418	16	4,435	△4,435	—
計	13,552	13,049	26,602	105	26,707	△4,435	22,272
セグメント利益	2,167	1,729	3,896	37	3,934	0	3,934
セグメント資産	10,629	12,383	23,013	935	23,948	11,419	35,368
その他の項目							
減価償却費	452	843	1,295	27	1,322	—	1,322
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	181	98	280	—	280	62	342

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び棚卸資産の調整額△1百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,419百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産14,913百万円及びセグメント間取引消去△3,494百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、主に全社研究開発にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
18,895	2,530	847	22,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 923円45銭	1株当たり純資産額 1,030円13銭
1株当たり当期純損失(△) △21円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純利益 117円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失又は1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失又は1株当たり当期純利益		
当期純損失(△)又は当期純利益(百万円)	△539	2,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)又は当期純利益(百万円)	△539	2,907
期中平均株式数(千株)	24,760	24,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,544	5,807
受取手形	1,848	2,331
売掛金	5,738	7,504
商品及び製品	472	444
仕掛品	614	863
原材料及び貯蔵品	359	472
前払費用	9	10
繰延税金資産	213	305
その他	136	309
貸倒引当金	△17	△14
流動資産合計	13,920	18,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,906	10,873
減価償却累計額	△5,788	△6,170
建物(純額)	5,118	4,703
構築物	1,022	1,019
減価償却累計額	△735	△770
構築物(純額)	287	248
機械及び装置	8,366	8,407
減価償却累計額	△7,055	△7,373
機械及び装置(純額)	1,311	1,034
車両運搬具	45	46
減価償却累計額	△41	△42
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	2,259	2,205
減価償却累計額	△2,071	△2,091
工具、器具及び備品(純額)	187	114
土地	2,957	2,954
リース資産	144	90
減価償却累計額	△75	△50
リース資産(純額)	68	40
建設仮勘定	35	79
有形固定資産合計	9,970	9,177
無形固定資産		
ソフトウェア	64	39
電話加入権	10	10
その他	—	9
無形固定資産合計	74	59

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,916	2,000
関係会社株式	956	956
関係会社出資金	179	179
関係会社長期貸付金	719	540
固定化営業債権	118	80
長期前払費用	8	8
繰延税金資産	361	218
その他	178	171
貸倒引当金	△159	△124
投資その他の資産合計	4,278	4,030
固定資産合計	14,323	13,267
資産合計	28,243	31,301
負債の部		
流動負債		
支払手形	37	51
買掛金	2,472	3,005
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	381	352
リース債務	29	15
未払金	451	584
未払費用	210	228
未払法人税等	18	796
預り金	25	25
関係会社預り金	750	750
賞与引当金	383	506
その他	229	170
流動負債合計	5,191	6,685
固定負債		
長期借入金	979	627
リース債務	41	24
退職給付引当金	1,521	1,073
資産除去債務	—	58
その他	189	188
固定負債合計	2,731	1,973
負債合計	7,922	8,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金		
資本準備金	4,731	4,731
その他資本剰余金	459	459
資本剰余金合計	5,190	5,190
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14	14
別途積立金	3,541	3,541
繰越利益剰余金	5,748	8,093
利益剰余金合計	9,741	12,085
自己株式	△137	△140
株主資本合計	19,760	22,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	560	540
評価・換算差額等合計	560	540
純資産合計	20,320	22,642
負債純資産合計	28,243	31,301

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高		
製品売上高	13,964	19,828
商品売上高	694	840
売上高合計	14,658	20,668
売上原価		
製品期首たな卸高	478	427
当期製品製造原価	10,921	13,404
合計	11,399	13,831
製品期末たな卸高	427	402
製品売上原価	10,972	13,428
商品期首たな卸高	49	45
当期商品仕入高	484	574
合計	534	620
商品期末たな卸高	45	41
商品売上原価	488	578
他勘定振替高	14	18
売上原価合計	11,446	13,988
売上総利益	3,212	6,680
販売費及び一般管理費	3,286	3,430
営業利益又は営業損失(△)	△74	3,249
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	111	120
その他	49	46
営業外収益合計	169	179
営業外費用		
支払利息	35	28
減価償却費	214	—
為替差損	42	105
その他	6	14
営業外費用合計	299	149
経常利益又は経常損失(△)	△203	3,280
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	9
補助金収入	164	45
退職給付制度改定益	—	86
特別利益合計	191	141

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	25
減損損失	575	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
特別損失合計	575	85
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△587	3,336
法人税、住民税及び事業税	22	781
法人税等調整額	89	12
法人税等合計	111	794
当期純利益又は当期純損失 (△)	△699	2,542

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,966	4,966
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,966	4,966
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,731	4,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,731	4,731
その他資本剰余金		
前期末残高	459	459
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	459	459
資本剰余金合計		
前期末残高	5,190	5,190
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,190	5,190
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	436	436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	436	436
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	15	14
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	14	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	3,541	3,541
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,541	3,541
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,447	5,748
当期変動額		
剰余金の配当	—	△198
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期純利益又は当期純損失(△)	△699	2,542
当期変動額合計	△698	2,344
当期末残高	5,748	8,093
利益剰余金合計		
前期末残高	10,440	9,741
当期変動額		
剰余金の配当	—	△198
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△699	2,542
当期変動額合計	△699	2,344
当期末残高	9,741	12,085
自己株式		
前期末残高	△137	△137
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	△137	△140
株主資本合計		
前期末残高	20,459	19,760
当期変動額		
剰余金の配当	—	△198
当期純利益又は当期純損失(△)	△699	2,542
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△699	2,341
当期末残高	19,760	22,101

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	190	560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	△19
当期変動額合計	369	△19
当期末残高	560	540
評価・換算差額等合計		
前期末残高	190	560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	△19
当期変動額合計	369	△19
当期末残高	560	540
純資産合計		
前期末残高	20,650	20,320
当期変動額		
剰余金の配当	—	△198
当期純利益又は当期純損失（△）	△699	2,542
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	△19
当期変動額合計	△329	2,322
当期末残高	20,320	22,642

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。